

# 目 次

## 別紙第1 報告

1	職員給与と民間給与の実態	
(1)	職員給与の状況	1
(2)	民間給与の状況	3
2	職員給与と民間給与との比較	
(1)	月例給	4
(2)	特別給	5
3	職員給与と国家公務員給与との比較	6
4	生計費	6
5	人事院の報告及び勧告等の概要	6
6	民間給与との比較に基づく給与の改定	
(1)	月例給	10
(2)	期末手当・勤勉手当	11
(3)	初任給調整手当	11
7	社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）	
(1)	給料表	11
(2)	初任給調整手当	12
(3)	地域手当	12
(4)	扶養手当	13

(5) 通勤手当	13
(6) 単身赴任手当	13
(7) 管理職員特別勤務手当	14
(8) 定年前再任用短時間勤務職員の給与	14
(9) 特定任期付職員のボーナス制度	14
8 人事管理	
(1) 人材の確保及び育成	15
ア 人材の確保	
(ア) 採用試験に関する状況	15
(イ) 人材確保のための取組	16
イ 人材の育成	17
ウ 人事評価	18
エ 多様な人材の活躍促進	19
(2) 働き方改革	20
ア 総労働時間の短縮	
(ア) 超過勤務の縮減	21
(イ) 教職員の長時間労働の解消	21
イ 心身両面の健康管理	22
ウ ハラスメントの防止の徹底	23
エ 多様で柔軟な働き方を可能とする勤務環境の整備	24
9 給与勧告制度の意義及び実施の要請	25

## 別紙第2 勸告

1 令和6年4月の民間給与との比較に基づく改定の内容 .....	26
2 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備に伴う改定の内容 .....	27
3 改定の実施時期等 .....	28
別記第1 .....	30
別記第2 .....	63
別記第3 .....	63
別記第4 .....	64
別記第5 .....	97

## 説明資料